

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 4
	分析項目 II 教育内容	3 - 8
	分析項目 III 教育方法	3 - 11
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 13
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 15
III	質の向上度の判断	3 - 18

I 教育学部の教育目的と特徴

1. (目的と基本方針) 学部の目的は次の通りである。「本学部は、教育基本法の本質にのっとり、人格の完成をめざし、学術文化の中心として広く知識を授け、人間発達科学の各分野にわたり、深く、かつ総合的に研究するとともに、文化の創造と、民主的、文化的な国家及び社会の形成を期し、世界の平和と人類の福祉に寄与することを目的とする。」この学部の目的を実現するため、「人間形成に関わる諸問題を解明・解決するために、幅広い知識と視野を持ち、人間発達科学の各分野の基礎知識にもとづき行動する、論理的思考と創造力に富んだ勇気ある知識人・研究者を育成する」ことを学部教育方針としており、これは、名古屋大学憲章の教育に関する基本的目標「自発性を重視する教育実践によって、論理的思考と創造力に富んだ勇気ある知識人を育てる」を人間発達科学の分野で実現しようとするものである。

2. (目標と方針) 教育学部の教育目標は、「教育発達科学の基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」を養成することである。次の方針のもとに、その達成を図る。

(1) 少人数の演習や実習・実験演習を重視するとともに、フィールド・ワークを重視する。(中期目標M3 中期計画K10)

中期目標M3

魅力ある独自の教育プログラムを提供し、優れた人材の育成を図る。

中期計画K10

魅力ある教育プログラムを提供し、それに沿った実効ある教育を実施する。

(2) 多様な能力・資質を持つ学生を受け入れることによって教育効果を高めるために、推薦入試を行い、3年次編入学生を受け入れる。

(中期目標M2 中期計画K8)

中期目標M2

優れた資質を持つ学生を集めるために、学生の受入方針を明示し、それに合致した適切な入学者選抜方法を工夫する。

中期計画K8

学生の受入方針に基づき、優れた資質を持つ適正規模の入学者を確保する。

(3) 学生が自発的に学習する能力を養成するための学習支援環境を提供する。

(中期目標M7 中期計画K25)

中期目標M7

教育支援の設備を充実し、教育学習支援機能の向上を図る。

中期計画K25

教育学習に必要な資料・情報の収集・提供に努めるとともに、電子図書館的機能及びネットワークを高度化し、情報アクセス環境の整備を図り、教育学習支援機能を充実する。

3. (組織の特徴・特色) 教育学部は、1997年に教育学科と教育心理学科の2学科から人間発達科学の1学科に統合し、5コースを設けた。附属学校を持ち、教育理論や発達理論の実践的研究の場として機能しているとともに、学生の実習、研究のフィールドとなっている。2000年から、発達心理精神科学教育研究センターの設置にともない、教育学部の専任教員とセンターの専任教員が、教育学部の教育を担当している。最近では、総合保健体育科学センターの教員も教育学部の教育を担当している。教育学部は、多様な教員構成により、バラエティに富んだ科目を提供している。

4. (入学者の状況など) 前期日程と後期日程の2種類の入学試験を実施してきたが、平成19年度から後期日程を廃止し、推薦入試を実施している。また、3年次編入試験により10数名を受け入れている。定員とは別枠で数名の留学生を受け入れている。
5. (進路・就職について) 卒業生の約25%が大学院に進学し、約60%が民間企業、官公庁、中高等学校等に就職している。

[想定する関係者とその期待]

関係者

教育学部の直接の関係者は、在学生、受験生、及びその保護者、卒業生、卒業生の雇用者を想定している。人間発達の諸問題に関心を持ち、それらの問題解決に論理的・実証的に取り組むことのできる教養人の育成が期待されていると考えている。また地域社会も、関係者の一つと想定している。人間発達の諸問題を考え、解決を図ろうとする教養人が地域社会で活躍することで、地域社会がより生き生きしたものになることに期待があると考えている。

名古屋大学教育学部 分析項目 I

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育学部は人間発達科学科 1 学科からなり、学士課程における教育目標を達成するため、教育学 3 コース、心理学 2 コースの計 5 つのコースが置かれ、学生は 2 年次修了時点で各コースに分属する。各コースには 5 つの研究領域が設定されている。コース分属前は、人間発達科学全体に関わる授業を受け、分属後それぞれのコースが設定する授業を受講するとともに、他コースの科目も一定単位履修することになっている。このような体制で、学生は、広い視野から人間発達科学の多様な分野を学ぶとともに、関心を持った分野について専門的に深く学ぶことが可能になっている。

教員定員は、設置基準等の関連法令によって定められており、大学設置基準の改正に対応して、教授・准教授・講師・助教が置かれている。現在の教員数は 36 名で、定員の欠員は 2。欠員が生じた場合は、人事委員会が部局全体の適切な教員配置を総合的に検討し、速やかに人事の提案を行うことで、人事の停滞を招かないようにしている。人事の際は、「名古屋大学教育学部教員選考内規」及び「名古屋大学教育学部教員選考申し合わせ」に基づき、教育内容に見合った研究業績と教育能力を持つ優秀な人材の確保に努めている。採用人事については公募制を基本としており、年齢構成や男女のバランスにも配慮した人事を行っている(資料 I-1-1、資料 I-1-2、資料 I-1-3 参照)。また、発達心理精神科学教育研究センター所属教員 5 名が、学部の授業及び学生の指導を担当している。こうした取組の結果、どのコースにも教授 1 准教授 1 が最低限配置され、学生の指導に支障のない体制が確保されている。なお、平成 19 年度における非常勤講師の担当授業科目数は 19 コマ(全体の 16%)で、漸減傾向にある(資料 I-1-4 参照)。助教は、教育学に 2、心理学に 1 配置し、教育学部の基礎的な教育の一部を担っている。教育課程の展開に必要な教育支援者、TA 等の教育補助者の活用も図っている(資料 I-1-5 参照)。

学生定員は 65 名、3 年次以降は、3 年次編入学の定員を含めて 75 名である。コースごとに定員 15 を設定し、特定のコースに集中しないように配慮している。ただし、編入学生については、入学段階で、教育学と心理学のいずれかを選択させているので、学生数にばらつきが生じている。平成 19 年度の各コースの学生数は、仮分属の 2 年生を含めて、48、40、55、42、69 名である(資料 I-1-6 参照)。教員一人当たりの学生数は、各学年とも 2 名程度であり、どの学生にも十分な指導が行える人数になっている。学部学生数は、(3 年次編入を含めて)ほぼ定員どおりとなっている(資料 I-1-7、資料 I-1-8 参照)。

一、二年時の教養教育の企画運営組織として、教養教育院が置かれており、大学全部局の教員が登録教員として携わっている。

資料 I-1-1 公募の状況

年度	公募件数	採用件数	公募割合
15 年度	0	1	0%
16 年度	1	3	33.3%
17 年度	0	3	0%
18 年度	4	5	80%
19 年度	1	1	100%

資料 I-1-2 教育学部教員の年齢別、性別構成(平成 19 年度)

年齢	男性	女性	計
30~34 歳	1		1
35~39 歳	3	2	5
40~44 歳	5	2	7

45～49 歳	4	3	7
50～54 歳	5	1	6
55～59 歳	7		7
60～63 歳	3		3
	28	8	36

資料 I-1-3 教育学部コース別教員数

系	コース	研究領域	職名
教育学	生涯教育開発	教育社会史 教育行政学 社会教育学 職業・キャリア教育学 技術教育学 生涯教育計画学	教授、准教授 教授 教授、准教授 教授 准教授 計 7 名
	学校教育情報	教育情報学 カリキュラム計画 教育経営学 教育方法学 学校環境学	教授 准教授、准教授 教授、准教授 教授、准教授 計 7 名
	国際社会文化	人間形成学 教育人類学 教育社会学 比較教育学 教育経済学	教授、教授 准教授 教授、教授 教授 准教授 計 7 名
	共通		助教、助教 計 2 名
心理学	心理社会行動	心理計量学 学習行動学 パーソナリティ発達学 社会行動学	教授、准教授 准教授 教授、教授 教授、教授 計 7 名
	発達教育臨床	生涯発達心理学 発達援助臨床学 家族発達臨床学 学校臨床心理学 医療臨床心理学	准教授 教授、准教授 教授、准教授 ^{注)} 、准教授 ^{注)} 教授 ^{注)} 、准教授 ^{注)} 教授 ^{注)} 、教授 計 5 (5 ^{注)})
	共通		助教

注) 発達心理精神科学教育研究センター所属教員

資料 I-1-4 教育学部非常勤講師担当コマ数推移

年度	科目数				計
	前期	後期	集中	通年	
平成 16 年度	11	5	8		24
平成 17 年度	12	5	7	2	26
平成 18 年度	15	6			21
平成 19 年度	14	5			19

資料 I-1-5 TA、RA の採用実績

年度	TA	RA
平成 16 年度	85 人	4 人
平成 17 年度	87 人	2 人
平成 18 年度	101 人	4 人
平成 19 年度	90 人	4 人

資料 I-1-6 教育学部の学生定員と現員(入学者数推移)各年 5 月 1 日現在

年度	1 年		2 年		3 年		4 年		計	
	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数	定員	在籍数
16	65	74	65	81	75	77	75	127	280	359

名古屋大学教育学部 分析項目 I

17	65	74	65	71	75	81	75	98	280	324
18	65	73	65	73	75	80	75	106	280	332
19	65	73	65	73	75	81	75	100	280	327

資料 I-1-7 教育学部のコース別学生数(平成 19 年度)

コース名	2 年生	3 年生	4 年生	定員(総定員)	計
生涯教育開発コース	14	15	19	15 (45)	48
学校教育情報コース	14	11	15	15 (45)	40
国際社会文化コース	15	18	22	15 (45)	55
心理社会行動コース	13	13	16	15 (45)	42
発達教育臨床コース	17	24	28	15 (45)	69
					254

資料 I-1-8 3 年次編入生試験実施状況

年度	志願者	合格者	入学者	募集定員
平成 15 年度	42	13	12	10
平成 16 年度	46	10	9	10
平成 17 年度	33	11	11	10
平成 18 年度	29	10	9	10
平成 19 年度	20	10	8	10

観点 1-2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

各コースから 1 名ずつ選出された委員と副研究科長(副学部長)で構成する教務委員会が随時開催され、教育活動の実施に関わる諸事項の検討、決定を経て、その結果を学部教授会に報告するとともに、教務委員会の提案に基づいて、学部教授会で必要な議決を行う体制が整えられている。教務委員会は、教員の教育活動の評価、検証も行っている。授業評価アンケートの分析、教員に対する授業評価アンケート結果のフィードバックを行っている。19 年度には、前年度の授業評価の結果をフィードバックし、自己点検を求め、8 件の自己点検の提出があった(資料 I-2-1 参照)。

ファカルティ・ディベロップメントは、教務委員会が中心となって実施している。18 年度は、学生によるカリキュラムアンケートの結果に基づいて、教授会で授業のあり方やカリキュラムについての議論を行った(資料 I-2-2 参照)。19 年度は、18 年度の授業評価の結果を各教員にフィードバックし、いくつかの科目について、問題点の改善策などについて意見交換を行った(資料 I-2-1 参照)。

資料 I-2-1 学生のカリキュラムアンケート結果にもとづく教授会での議論

2. 教務委員会報告

植田教務委員会委員長から、2 月 22 日に本分属に関する面接を実施し、2 名のコース本分属の変更を行ったこと、3 月 6 日に委員会を開催し、本日の議題について協議した旨報告があった。

- ◎ また、教育学部 2 年生以上を対象に、昨年 12 月 5 日から 7 日に実施した、教育学部カリキュラムに関するアンケート調査結果について報告の後、意見交換を行った。
- ◎ 引き続き、植田教務委員会委員長から、大学評価学位授与機構による認証評価に関して、卒業式当日に評価アンケートを実施すること、また、卒業生にも同様の評価アンケートを実施することになる旨説明があった。

(出典 平成 19 年 3 月 8 日開催教授会議事録から抜粋)

資料 I - 2 - 2 授業評価を受けて提出された授業改善案(一部)

平成 18 年度授業評価アンケートに基づく改善案	
授業形式	①. 講義 2. 演習 3. 実験演習 4. フィールド実習
受講人数	1. 0~15 2. 16~50 3. 51~80 ④. 80人以上
対象学年	①. 1年生 2. 2年生 3. 2年生以上 4. 3年生以上 5. 4年生
受講対象	①. 全コース 2. 教育学系コース 3. 心理学系コース 4. 全学部対象
開講時期	①. 前期 2. 後期 3. その他
問題点	
<p>(1) 受講人数が 80 名を超えており(社会人 10 名、研究生等を含む)、大講義室の造りからして、講義中に学生同士が話し合いを持てるような授業ではなかった。しかし、学生のうち、30%近くが「質問したり、意見の述べたりする機会が十分ではない」と感じていた。</p> <p>(2) 「自習のための手がかり(参考文献等)がわかりやすく提示されていない」と感じている学生が 30%を超えたということは、熱意ある学生のニーズにできていない。「1 年生対象だから、余り必要ない」と考えることは、間違いであった。</p> <p>(3) 授業の目標や成績評価の基準や方法について、15%~20%の学生が、わかりにくいと感じていた。</p>	
改善点	
<p>(1) 講義中、切りの良いところで「質問はないか」と問うていたが、ほとんど質問はなく、余り適切とは言えなかった。むしろ、受講生が多数の場合、毎回、質問や意見を述べられるような用紙を配布し、回収し、次回にそれを読み上げてコメントするような工夫が必要である。</p> <p>(2) 参考書を指定していたので、「そこに関連するような文献は掲載されている」と考えるのは間違いである。確実にナビゲーションするには、文献の名前を挙げて、図書室にあるのはどこかまで広報することが必要なのかもしれない。</p> <p>(3) 「学修案内にシラバスや成績評価について記載してある」と考えてはいけない。たぶん、機会あるごとに授業目標や、成績評価の基準についてアナウンスすることが必要である。</p>	

(出典 平成 19 年度教務員会資料)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 教育課程を遂行するために必要な教員が確保され、かつ教員の配置も教育内容に合致していて、社会に向けて公表された教育目標の達成が可能な体制が整っている。また、学生数は教員数に見合っている。したがって、観点 1 - 1 に関しては期待される水準にある。一方、教育内容、教育方法を点検し、改善するための体制の整備状況も、教務委員会を中心に整備されており、それらが適切に機能して、改善に向けた取組がなされている。したがって、観点 1 - 2 に関しては期待される水準にある。

名古屋大学教育学部 分析項目Ⅱ

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点2-1 教育課程の編成

(観点に係る状況)

名古屋大学は、研究を主とする大学であるため、教育学部の教育課程は、それ自体として十分な体系性を持つと同時に、大学院の教育課程との連続性も考慮に入れて編成されている。教育課程を明示するために、全学教育科目と学部での専門科目一覧が作成されている。教育目標が達成できるように、各学年の学期ごとに履修すべき科目とそこでの学習内容を、教育学系と心理学系の履修モデルとして提示している(資料Ⅱ-1-1参照)。

教育学部の教育課程は、全学教育科目と専門教育が楔形に配置されており、1年次生向けには、学問分野として人間発達科学を概観するための授業として「人間発達科学」を開講し、さらに5つのコースの研究領域をそれぞれ概観するための授業として「人間発達科学Ⅰ～Ⅴ」を開講している。2年次生向けには、5つのコースの基礎論が開講され、3年次以降のコースごとの専門教育への導入をおこなっている(別添資料Ⅱ-A)。個々の授業は、教育内容にふさわしい研究実績を持つ教員が担当しており、最新の研究成果を踏まえた教育が行われている。教育課程の編成は、教務委員会が責任をもって統括している。

教育学部では、教育目標を達成する上で、卒業研究と卒業論文を重視している。そのため、授業の他に、学生に対する個別の研究指導に力を入れており、各教員がオフィスアワーを設けている他、それ以外の時間にも学生からの質問や研究内容に関わる相談に随時応じている。卒業研究は学生の主体的な学習の成果を、実際の問題に適用して統合することを目指して行うもので、テーマ設定は、学生の主体性を尊重して行われている。卒業論文の水準は、論文提出後に行われる口述試験によって担保されている。

資料Ⅱ-1-1 履修モデル

学修概要と卒業論文作成

〈教育学系〉

学 年	基本ガイダンス	コース・卒論指導	専門科目担当	学 習 内 容	卒 論 作 成	卒論関係提出書類
1 年 生	【4月】新入生対象 学部全体 コース分属 教職関係		人間発達科学入門 人間発達科学Ⅱ 人間発達科学Ⅲ 人間発達科学Ⅳ	教育諸科学の入門 的学習		
			人間発達科学Ⅰ 人間発達科学Ⅴ	学び方の学習		
2 年 次	【4月】2年次対象 コース分属 教職関係	仮分属希望申請 仮分属決定	生涯教育開発基礎論 学校教育情報基礎論 国際社会文化基礎論 心理社会行動基礎論 発達教育臨床基礎論	教育学各専門領域の 入門的学習		
	【7月】 コース分属	本分属希望申請 本分属決定	心理社会行動基礎論 各コース専門科目	研究方法の学習		
3 年 次	【4月】3年次・編入 者対象 コース紹介 教職関係		各コース専門科目	研究学専門領域の学習	【夏～秋】問題意識の 検討・整理	
			各コース専門科目	研究方法の学習		
4 年 次		(コース変更) 卒論指導教員決定 卒論仮題目提出	各コース専門科目	教育学専門領域の学習	【春】テーマ設定 仮題目設定 資料収集	【4月末】仮題目提出
		卒論受験資格単位確認 卒論題目提出	各コース専門科目 卒業論文	卒論のテーマに関する 学習	【秋】題目確定 執筆 【1月中旬】口述試験	【11月下旬】題目提出 【12月下旬】卒論提出

〈心理学系〉

学 年		基本ガイダンス	コース・卒論指導	専門科目配当	学 習 内 容
1 年 生	前 期	【4月】新入生対象 学部全体 コース分属説明 教職関係		人間発達科学入門 人間発達科学Ⅱ 人間発達科学Ⅲ 人間発達科学Ⅳ	心理学の入門的学習 学び方の学習
	後 期			人間発達科学Ⅰ 人間発達科学Ⅴ	
2 年 次	前 期	【4月】2年次対象 コース分属説明 教職関係 【7月】コース分属	仮分属希望申請 仮分属決定	実験演習1（基礎実験） 選択必修科目 心理社会行動基礎論 発達教育臨床基礎論	心理学各専門領域の入門的学習 研究方法の基礎 統計学の基礎 研究方法の実践的実習 統計学の実践的実習
	後 期		本分属希望申請 本分属決定	選択必修科目 心理社会行動基礎論 実験演習2（調査・データ解析法） 実験演習3（検査・測定法）	
3 年 次	前 期	【4月】3年次対象 3年次編入対象 コース紹介 教職関係		実験演習4（面接法） 心理学専門科目	心理学専門領域の学習 研究方法の学習 卒論のテーマの模索・決定 研究方法の学習
	後 期			実験演習5（研究課題） 心理学専門科目	
4 年 次	前 期		【4月上旬】指導教員決定 【4月末】卒論仮題目提出	心理学専門科目	心理学専門領域の学習 卒論のテーマに関する学習
	後 期		卒論提出資格単位確認 【11月下旬】題目提出 【12月下旬】卒論提出 【1月中旬】口述試験	心理学専門科目 卒業論文	

(出典 平成19年度学修案内 pp.7,8.)

観点2-2 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会に対して、教育学部における人材育成の目的を明確にするため、アドミッション・ポリシー及び教育目標を、ウェブサイトや紹介冊子、募集要項に明記している(資料Ⅱ-2-1参照)。また、高校生に対しては、オープンキャンパスや出張講義などの機会を通して周知を図っている(資料Ⅱ-2-2参照)。多様な学生を受け入れることによって教育効果を高めるために、平成18年度入試までは前期入試と後期入試を行ってきたが、平成19年度入試から後期入試を廃止し、推薦入試を実施してきている。また、明確な目的意識を持つ学生を3年次編入学生として受け入れることで、教育の活性化を図っている(資料Ⅰ-1-8参照)。なお、3年次編入学生に対しては、一定条件を設けて、既習単位を本学部の単位として認定する配慮を行っている。その他、科目等履修生や聴講生も積極的に受け入れている(資料Ⅱ-2-3参照)。愛知学長懇話会による単位互換制度に基づき、一部の授業を近隣の大学の学生に開放している(資料Ⅱ-2-4参照)。

学生のキャリア形成のニーズに対しては、必要に応じて他学部の授業の聴講も認めている他、海外の大学への留学を推進する体制をとっており、NUPACE協定校をはじめ、外国の大学で取得した単位の卒業単位への互換が行われている。教員免許、社会教育主事、学芸員・司書教諭資格のための科目を開講し、専門職への就職にも対応できる体制を採っている(資料Ⅱ-2-5参照)。インターンシップとして、2単位認定している。

名古屋大学教育学部 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ－２－１ 教育学部・教育発達科学研究科 HP に記載している教育目標

www.educa.nagoya-u.ac.jp 名古屋大学 大学院教育発達科学研究科・教育学部

■ HOME ■ 総合案内 ■ 大学院紹介 ■ 学部紹介 ■ 教員紹介 ■ 研究紹介

▼ 学部紹介

- [カリキュラム・単位](#)
- [卒業後の進路・資格](#)
- [留学について](#)
- [学生生活](#)
- [Q&A](#)
- ▶ [授業一覧](#)

全文検索

[検索](#)

[サイトマップ](#)

学部紹介

contents :

- [教育学部の特徴](#)
- [各コース紹介](#)
- **教育学部の教育目標**

教育学部の教育目標は、「教育発達科学の基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」を養成することです。

資料Ⅱ－２－２ 高校訪問、出張講義実施実績一覧

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
9.24 静岡県立磐田南高校	6.3 愛知淑徳高校	9.20 静岡県立磐田南高校	11.8 愛知県立豊田西高校
10.20 愛知県立成章高校	7.2 栄徳高校	10.13 静岡県立藤枝東高校	
	9.20 静岡県立磐田南高校		
	10.14 静岡県立藤枝東高校		
	11.24 愛知県立丹羽高校		

資料Ⅱ－２－３ 科目等履修生、聴講生の受け入れ状況

年度	科目等履修生	聴講生
16	10	6
17	12	13
18	8	9
19	5	5

資料Ⅱ－２－４ 平成 19 年度愛知学長懇話会単位互換制度開放科目

授業科目名	単位数	開講期
教育経営学講義Ⅰ	2	前期
人間発達科学Ⅰ	2	後期
技術教育学講義	2	後期

資料Ⅱ－２－５ 免許状及び資格について

1. 教育職員免許状取得について

大学を除く学校の教育職員となるためには、教育職員免許法に定めるところにより、教育職員免許状を所持しなければならない。本学部では、中学校教諭普通免許状（一種・社会科）および高等学校普通免許状（一種・公民科、地理歴史科）を取得するために必要な単位を修得することができる。また、文学部が開講する科目を履修することにより、中学校及び高等学校の国語科及び英語科の教諭普通免許状を取得するために必要な単位を修得することができる。

2. 社会教育主事の資格取得について

社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える等の職務を行う社会教育主事の資格を得るには、社会教育に関する科目の単位を修得し、卒業後、社会教育主事補として1年以上の経験を経ることによって資格を得る方法がある。なお、本学では、社会教育主事の資格を得るために必要な科目を下表のとおり開講する。また、社会教育特講は、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲにまたがって履修することが望ましい。

3. 学芸員の資格取得について

学芸員は、博物館法に基づく博物館の専門職員で、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業についての専門的事項をつかさどる者をいう。

学芸員の資格を得るには、学士の学位を有する者で、大学において文部省令で定める博物館に関する科目の単位を修得しなければならない。

本学では、学芸員の資格を得るために必要な科目を下表のとおり開講する。

4. 司書教諭の資格取得について

教育職員免許法に定める中学校、高等学校の教諭普通免許状を有する者が、さらに学校図書館の専門職務に従う司書教諭の資格を得るためには、大学において図書館学に関する科目の単位を修得する方法がある。

本学では司書教諭講習科目としての図書館学に関する科目として社会教育学講義Ⅰ・Ⅱ—図書館学Ⅰ—と社会教育学講義Ⅰ・Ⅱ—図書館学Ⅱ—を隔年開講している。(学校図書館司書教諭講習規程の一部改正により平成11年度から修得単位が8単位から10単位に変更された。なお、旧課程による単位は、平成14年度以降は無効となった。)

6. 学校心理士(補)の資格認定の基礎資格について

2002年度大学院入学者から、大学院で下記7領域の科目14単位以上修得することで、「学校心理士(補)」の資格認定のための基礎資格を取得することができるようになりました。なお、「学校心理士(補)」の資格認定は、日本教育心理学会、日本特殊教育学会、日本発達障害学会、日本発達心理学会、日本LD学会の5学会連合で構成される学会連合資格「学校心理士」認定運営機構がおこないます。

(出典 平成19年度学生便覧 pp.24～37 から抜粋)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教育目標を達成するために必要な教育課程が編成されており、教育課程による教育の成果は卒業論文の厳格な審査により担保されている。したがって、観点2-1に関しては期待される水準にある。一方、教育学部における人材育成の目的は広く社会に公開されており、その目的に適合する多様な人材を受け入れ、キャリア形成のためのさまざまな機会を提供しているため、観点2-2に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点3-1 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点に係る状況)

人間の教育と発達の問題についての基礎力を養成するために、少人数の演習や実習・フィールド実習、実験演習を重視している。開講科目の半数は講義であり、残り半数は演習、実習、実験演習である。演習が43(33.3%)、フィールド実習が4(3%)、実験演習(このうち2つはフィールドでのものである)が20(15.5%)(別添資料Ⅱ-A参照)。授業には、大学院生のTAが補助者としてつき(資料Ⅰ-1-5参照)、学生がより高度な理解に到達できるように配慮している。

観点3-2 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

学生は、履修モデルにしたがって授業を履修するが、学部全体の専門基礎科目に選択必修科目を2群設け、そこから8単位ずつ計16単位選択し、各コースの専門科目から、コースで指定された14から22単位を選択する(別添資料Ⅱ-A参照)。選択に当たって学生が主体的に選択できるように、それぞれの科目の位置づけや授業内容をシラバスに具体的に記述している。シラバスには、教科書・参考書、予習・復習・課題等に関する指示も記載してある。また、学生が主体的に学修を進めるに当たって目標を定めやすいように、成績評価の方法と基準も明記されている(資料Ⅲ-2-1参照)。

各教員が、学生からの質問等に対応するために、オフィスアワーを設置している。その時間と内線の電話番号を掲示している。学生の主体的な学習を環境面でバックアップするために、自習室と談話室を配置している。また、空き教室を随時学生に開放している。心理学研究室では、情報処理室を配置し、月曜日から金曜日まで、TAを配置して学生のPCを使った学習を支援している。

資料Ⅲ-2-1 シラバス記載例

共通(専門基礎科目)	選必Ⅰ	2 単位	対象 1年	他学部受講可	後期 月 2
人間発達科学Ⅰ(生涯教育開発)				吉川	
目的概要	この授業では、〈人間〉、〈発達〉、〈教育〉など、人間発達科学における基本的な概念について概説する。この講義を通して、受講者がそれらに対する理解を得ることを目的としている。			教科書	教科書は使用しない。かわりにプリント資料を配布する。
授業の内容	授業は講義形式で行なう。 第1回 オリエンテーション 第2回 人間とはなにか(1) 第3回 人間とはなにか(2) 第4回 〈子ども〉の発見(1) 第5回 〈子ども〉の発見(2) 第6回 〈子ども〉の発見(3) 第7回 発達とはなにか(1) 第8回 発達とはなにか(2) 第9回 能力をどうとらえるか 第10回 能力主義をどうみるか 第11回 〈教育〉の誕生(1) 第12回 〈教育〉の誕生(2) 第13回 権利としての教育(1) 第14回 権利としての教育(2) 第15回 まとめ			評価の基方法	毎回、出席確認をかねて宿題の提出もしくは小テストを実施する(20%)。定期試験(80%)。
	履修の注意	開放科目ではあるが、教室の都合から、教育学部以外の受講者は、①今年度卒業のためにどうしても履修する必要があるもの、②資格取得のために必要なものに限る。			履修の注意
				備考	

(出典 平成19年度学修案内 p.15.)

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由) 教育目標を達成するためにもっとも効果的な授業形態が選択され、少人数教育やTAの活用など、学生の立場からの学習指導法が工夫されている。したがって、観点3-1に関しては期待される水準にある。一方、主体的な学習を行う際の指針となるシラバスが整備され、主体的な学習を行う環境も、自習スペースの設置、教室の開放、情報処理室の配置などによって確保されているので、観点3-2に関しても期待される水準にある。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 4-1 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

各授業に設定された単位取得に必要な授業時数を確保できるように学年歴を編成し、さらに単位の実質化のため参考図書・準備学習などに関する指示をシラバス及び授業のガイダンス時に周知するなどの取組を実施している。各授業の成績評価はシラバスに明記された基準・方法にもとづいて厳正に行われており、著しい偏りが無いことを確認するため成績評価の分布状況を点検している(資料Ⅳ-1-1参照)。教育学部の教育目標との関係において各授業の目的をシラバスに明示し、授業でも教員が説明しており、その成果や効果は、授業ごとに実施される授業評価によって確認している(資料Ⅳ-2-1参照)。各教員は、卒業論文作成に向けて懇切な指導を行っている。卒業論文に対しては複数教員による口述試験を行い、卒業論文を含めた取得単位について、教授会で卒業判定を行っている。卒業論文の質も高く、教育目標として掲げた資質や能力を総合的に発展させる機会として利用されている。

資料Ⅳ-1-1 平成16年度評価別状況

科目	優	良	可	不可
前期講義科目	72.1%	18.7%	6%	3.2%
前期実習・演習・実験科目	81.4%	15.4%	2.1%	1.1%
後期講義科目	71.5%	17.9%	7%	3.5%
後期実習・演習・実験科目	80.7%	15.4%	3.1%	1%

観点 4-2 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

各授業で設定された目的に照らして、その成果や効果について、授業ごとに実施する評価を通じて確認している。平成18年度に教育学部学生を対照とした授業評価では、前期で89.6%、後期で85.7%の学生が、「総合的に見て授業に満足した」と回答しており、おおむね高い満足度が得られている。また、前期で82.7%、後期で78.0%の学生が「授業の目的を達成することができた」と回答している(資料Ⅳ-2-1参照)。

平成18年度末に、当該年度の卒業生を対象に実施した調査では、85名の卒業生のうち72名から回答があり、授業で学習したことが、「教育発達科学の基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」という各教育目標に対して、73.6%、77.8%、81.9%がこれらの資質を身に付けたと回答している。また、60-80%の学生が、こうした資質・能力を、おもに3・4年次の専門科目及び卒業研究によって養われたと考えている。このような学生の評価に関わる状況から、本学部で実施している教育は、全体として、教育目標を十分に達成し、学生の期待する水準を満足させていることが示される(資料Ⅳ-2-2参照)。

資料Ⅳ-2-1 平成18年度授業評価のまとめ

前期

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	その他
授業の内容・要点を理解できましたか	577 (35.5%)	836 (51.4%)	160 (9.8%)	32 (2.0%)	20 (1.2%)
授業で知的な刺激が得られましたか	895 (55.1%)	581 (35.8%)	105 (6.5%)	24 (1.5%)	20 (1.2%)
授業の目的を達成できましたか	476 (29.3%)	868 (53.4%)	219 (13.5%)	39 (2.4%)	23 (1.4%)
総合的にみて授業に満足しましたか	806 (49.6%)	650 (40.0%)	117 (7.2%)	32 (2.0%)	20 (1.2%)

名古屋大学教育学部 分析項目Ⅳ

後期

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	その他
授業の内容・要点を理解できましたか	408 (32.6%)	631 (50.4%)	146 (11.7%)	39 (3.1%)	29 (2.3%)
授業で知的な刺激が得られましたか	691 (55.1%)	395 (31.5%)	106 (8.5%)	31 (2.5%)	30 (2.4%)
授業の目的を達成できましたか	354 (28.3%)	623 (49.7%)	209 (16.7%)	36 (2.9%)	31 (2.5%)
総合的にみて授業に満足しましたか	600 (47.9%)	474 (37.8%)	114 (9.1%)	34 (2.7%)	31 (2.5%)

資料Ⅳ－２－２ 平成18年度卒業生を対象とした教育成果調査の結果

教育目標①	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	－	不明
	14	39	7	2	4		4
教育目標①が培われた科目	全学教育(1・2年次)	専門基礎(1・2年次)	専門(3・4年次)	卒業研究	－	その他	不明
	1	20	32	12		1	5
教育目標①が培われた科目の授業形式	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	－	その他	不明
	26	21	12	6		1	4
教育目標②	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	－	不明
	11	45	8	0	6		
教育目標②が培われた科目	全学教育(1・2年次)	専門基礎(1・2年次)	専門(3・4年次)	卒業研究	－	その他	不明
	3	4	38	19		1	6
教育目標②が培われた科目の授業形式	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	－	その他	不明
	7	25	18	12		2	6
教育目標③	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	わからない	－	不明
	16	43	5	1	5		
教育目標③が培われた科目	全学教育(1・2年次)	専門基礎(1・2年次)	専門(3・4年次)	卒業研究	－	その他	不明
	2	4	33	25			6
教育目標③が培われた科目の授業形式	講義形式	演習形式	実習・実験形式	セミナー形式	－	その他	不明
	7	21	23	11		3	5
名古屋大学へ入学(進学)することを勧めますか	勧める	どちらかと言えば勧める	どちらかと言えば勧めない	勧めない	わからない	その他	不明
	30	32	3	0	5		

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由) 各授業や卒業研究など教育の成果や質を管理する体制が整備され、機能しており、観点4-1は期待される水準にある。また、学生による授業評価や、卒業時の学生を対象とした調査からも、教育課程の成果に対する高い満足度を示す結果が得られており、観点4-2は期待される水準にある。

分析項目V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点5-1 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

平成18年度卒業生85名を対象とした進路状況調査によれば、46%が民間企業に就職し、学校教員と公務員を合わせて14%、その他が16.5%である。民間企業の就職先は、金融、製造、学校職員、小売業など多様である。こうした状況は、全体として教育目標が達成され、学力や資質・能力が培われ、幅広い分野で活躍できる人材が養成されていることを示している。また、23.5%の卒業生が大学院に進学しており、大学院課程で発展させる基礎的学力や素養を、教育学部の教育課程を通じて身につけることができたことを示している(資料V-1-1参照)。

資料V-1-1 16~18年度までの進路状況

別表

卒業生就職状況(平成11年度~平成18年度)

年 度		11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	合 計					
区 分	学 科	教育心理学 教育心理学	教育心理学 教育心理学	人間発達科学 教育心理学	人間発達科学 教育心理学	人間発達科学 人間発達科学	人間発達科学 人間発達科学	人間発達科学 人間発達科学	人間発達科学 人間発達科学						
	製 造 業	食 品	1 (1)		2	2 (1)	1 (1)	1 (1)			7 (4)				
印 刷 ・ 出 版			2 (1)		5 (4)					7 (5)					
化 学 ・ 工 業				1 (1)	1 (1)	1 (1)		1 (1)		4 (4)					
石 油 ・ 石 炭															
金 属 製 品							1 (1)	1		2 (1)					
機 械					1 (1)		1		1	4 (2)					
電 気 機 械 器 具				1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	4 (2)	10 (7)				
自 動 車				1 (1)		1 (1)	1 (1)	1		2 (2)	6 (5)				
そ の 他		1 (1)		3 (2)	2 (1)	1	2 (2)	1 (1)	1	2 (2)	13 (9)				
サ ー ビ ス 業	卸 ・ 小 売			2 (2)	5 (3)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2 (2)	13 (11)				
	金 融 ・ 保 険	1	1	1	3 (3)	4 (3)		2 (2)	3 (5)	5 (4)	24 (19)				
	運 輸 ・ 通 信 ・ 公 益	1	1 (1)	1 (1)	2	8 (6)	5 (2)	8 (4)	6 (4)	3 (2)	7 (4)	42 (24)			
	そ の 他	5 (3)	9 (6)	2 (2)	6 (5)	7 (5)	4 (3)	5 (5)	8 (5)	6 (4)	6 (5)	58 (43)			
教 育	小 学 校 教 員								1		1				
	中 学 校 教 員	1			2 (1)			2 (1)	1 (1)	5 (3)	1 (1)	2 (2)	14 (9)		
	高 等 学 校 教 員				4 (2)	1		1	2 (1)	4 (3)	4 (2)	3 (1)	19 (9)		
	大 学 関 係														
公 務	そ の 他	1 (1)	2 (2)	2 (1)	3 (3)			4 (4)	5 (4)	3 (2)	1 (1)	3 (1)	24 (19)		
	国 家 公 務 員	2 (2)	2 (2)		1	2 (2)	2 (1)	1 (1)	2 (1)	1			13 (9)		
	地 方 公 務 員	4 (2)	4 (1)		7 (4)	7 (6)	5 (5)	5 (4)	8 (4)	4 (2)	4 (4)		48 (32)		
	保 健 所 ・ 相 談 所 等				2 (2)				1 (1)				3 (3)		
大 学 院 進 学	大 学 院 進 学	6 (4)	11 (7)	2 (2)	1	16 (9)		22 (07)		31 (09)	23 (09)	22 (05)	20 (01)	176 (122)	
	家 事 ・ 未 就 職 等	8 (8)	11 (6)	2 (1)	1 (1)	18 (03)	2 (1)	9 (6)	1 (1)	15 (01)	14 (09)	11 (8)	17 (03)	16 (01)	125 (90)
	合 計	30 (20)	43 (27)	8 (5)	5 (3)	74 (09)	2 (1)	77 (09)	1 (1)	75 (02)	75 (02)	78 (02)	70 (07)	76 (06)	613 (427)

(出典 平成20年度学生便覧 p.23 から抜粋)

観点5-2 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成18年度末から19年度初頭にかけて、卒業3年程度の卒業生を対象として実施した調査で、以下のような結果が得られた。名古屋大学の教育目的である「機会をつかむ行動」、「困難にいとむ行動」、「自立性と自発性を育む行動」について、70%超の卒業生が努めていると回答している。教育学部の教育目標、教育発達科学の「基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」については、60-80%が身につけていると回答している。また、85%が、名古屋大学における教育活動が社会の期待する水準をほぼ満たしていると回答している。

平成18年度末から19年度初頭にかけて、卒業3年程度を経過した卒業生の職場の上司をはじめとする上長を対象とした調査で、以下のような結果が得られた。名古屋大学の教育目的である「機会をつかむ行動」、「困難にいとむ行動」、「自立性と自発性を育む行動」について、100%が努めていると回答している。教育学部の教育目標、教育発達科学の「基礎力」、「基礎的応用力」、「知力と熱意」についても、100%が身につけていると回答している。また、80%が、名古屋大学における教育活動が社会の期待する水準をほぼ満たしていると回答している(資料V-2-1、資料V-2-2参照)。

資料V-2-1 学部卒業生に対する調査(卒業数年後)

教育目標①	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身につけていない	十分に身につけていない	わからない
	0	4	0	0	1
教育目標①が培われた科目	全学教育(1・2年次)	専門基礎(1・2年次)	専門科目(3・4年次)	卒業研究	—
	0	1	1	2	
教育目標①が培われた科目の授業形式(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—
	1	2	0		
教育目標②	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身につけていない	十分に身につけていない	わからない
	2	1	0	0	2
教育目標②が培われた科目	全学教育(1・2年次)	専門基礎(1・2年次)	専門科目(3・4年次)	卒業研究	—
	0	1	1	1	
教育目標②が培われた科目の授業形式(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—
	1	2	1		
教育目標③	身についた	どちらかと言えば身についた	どちらかと言えば身につけていない	十分に身につけていない	わからない
	2	2	0	0	1
教育目標③が培われた科目	全学教育(1・2年次)	専門基礎(1・2年次)	専門科目(主に3・4年次)	卒業研究	—
	1	1	1	1	
教育目標③が培われた科目の授業形式(複数選択可)	講義形式	演習形式	実習・実験形式	—	—
	2	2	0		

名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている, または果たしている	教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	—	—
	4	0	1		
	研究活動 ほぼ満たしている	研究活動 あまり満たしていない	わからない	—	—
	5	0	0		
	社会貢献 ほぼ果たしている	社会貢献 あまり果たしていない	わからない	—	—
	2	0	3		
名古屋大学へ入学(進学)を勧める	どちらかと言えば勧める	どちらかと言えば勧めない	わからない	—	勧める理由 (自由記述)
	4	0	1		2

資料 V-2-2 卒業生の上長を対象とした教育成果調査の結果

教育目標①	身につけている	どちらかと言えば身につけている	どちらかと言えば身につけていない	十分に身につけていない
	5	0	0	0
教育目標②	身につけている	どちらかと言えば身につけている	どちらかと言えば身につけていない	十分に身につけていない
	2	3	0	0
教育目標③	身につけている	どちらかと言えば身につけている	どちらかと言えば身につけていない	十分に身につけていない
	3	2	0	0
名古屋大学は社会が期待する水準を満たしている, または果たしている	教育活動 ほぼ満たしている	教育活動 あまり満たしていない	わからない	—
	4	0	1	
	研究活動 ほぼ満たしている	研究活動 あまり満たしていない	わからない	—
	5	0	0	
	社会貢献 ほぼ果たしている	社会貢献 あまり果たしていない	わからない	—
	4	0	1	
今後も, 採用したい(受入れたい)	どちらかと言えば採用したい	どちらかと言えば採用したくない	わからない	—
	3	0	2	

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由) 就職や進学に関する状況から、本学部の教育課程がめざす人材が育成されており、観点5-1は期待される水準にある。また、卒業生やその上長を対象とした調査結果から、本学部の教育が教育目標に照らして高い成果を上げており、観点5-2は期待される水準にある。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「学生による授業アンケート結果の教員に対するフィードバックと、それにもとづく自己点検の実施」(分析項目1-2)

(質の向上があったと判断する取組)

平成18年度から、学生による授業アンケート結果を分析し、活用する方法について、教務委員会で検討してきた。その結果を踏まえて、平成19年度から、前年度の授業アンケートの結果を当該授業担当教員にフィードバックし、試験的にそれにもとづく自己点検を求めた。平成19年度の実績では、8件の自己点検が提出された。